

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
市町村名		相馬市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等	×	歳入総額	24,590,055	26,825,079	実質収支比率	10.0	5.7
							財源超過	×	歳出総額	23,469,710	24,633,431	経常収支比率	95.0	93.9
							首都	×	歳入歳出差引	1,120,345	2,191,648	(※1)	(96.1)	(96.1)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	104,560	1,606,830	標準財政規模	10,207,170	10,195,720
人口		令和2年国調(人) 平成27年国調(人) 増減率 (％) -9.6		産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	1,015,785	584,818	財政力指数	0.64	0.67	
						単年度収支	430,967	15,720	公債費負担比率	11.6	10.1			
						過疎	×	積立金	650,074	417	健全化判断比率			
						山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令和06.01.01(人) うち日本人(人) 令和05.01.01(人) うち日本人(人) 増減率 (％) うち日本人(％) -1.5 -1.6		区分 令和2年国調 平成27年国調 第1次 第2次 第3次		低開発	○ <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>560,958</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	0	560,958	連結実質赤字比率	-	-	
						指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>1,081,041</td> <td>-544,821</td> <th>実質公債費比率</th> <td>11.0</td> <td>11.4</td>	実質単年度収支	1,081,041	-544,821	実質公債費比率	11.0	11.4	
											将来負担比率	-	15.7	
											資金不足比率 (※4)			
面積 (km ²)		197.79						基準財政収入額	5,394,848	5,457,769				
人口密度 (人/km ²)		176						基準財政需要額	8,639,225	8,465,251				
世帯数 (世帯)		13,875						標準税収入額等	6,853,283	6,952,587				
								経常経費充当一般財源等	9,632,362	9,428,803				
								歳入一般財源等	16,424,109	17,416,034				
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,203,442	17,356,445			
	市区町村長	1	9,850		一般職員	285	924,540	3,244	うち公的資金	14,185,108	15,142,503			
	副市区町村長	1	7,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,235,295	10,928,065			
	教育長	1	7,350		うち技能労務職員	23	79,948	3,476	債務負担行為額(支出予定額)	3,029,018	3,746,568			
	議会議長	1	4,450		教育公務員	11	32,786	2,981	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	348,835	348,829			
	議会議員	16	3,750		合計	296	957,326	3,234	積立金現在高	5,171,671	4,231,597			
									減債基金	805,589	762,729			
									その他特定目的基金	5,127,487	4,418,794			
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計			(8)	相馬地方広域水道企業団水道事業会計	(18)	相馬市振興公社			
(2)	光陽地区造成事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計			(9)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(19)	相馬リサイクルセンター			
		(5)	介護保険特別会計					(10)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(20)	相馬市市民場			
								(11)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計					
								(12)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計					
								(13)	福島県市町村総合事務組合一般会計					
								(14)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計					
								(15)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計					
								(16)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計					
								(17)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,341,171	21.7	5,341,171	53.3	普通税	5,340,102	100.0	121,692	
地方譲与税	225,117	0.9	225,117	2.2	法定普通税	5,340,102	100.0	121,692	
利子割交付金	1,413	0.0	1,413	0.0	市町村民税	2,007,026	37.6	23,731	
配当割交付金	18,818	0.1	18,818	0.2	個人均等割	59,275	1.1	—	
株式等譲渡所得割交付金	20,402	0.1	20,402	0.2	所得割	1,653,661	31.0	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	111,941	2.1	—	
地方消費税交付金	907,559	3.7	907,559	9.1	法人税割	182,149	3.4	23,731	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	2,871,282	53.8	97,961	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	2,860,306	53.6	97,961	
自動車取得税交付金	2,515	0.0	2,515	0.0	軽自動車税	126,300	2.4	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	335,494	6.3	—	
自動車税環境性能割交付金	18,496	0.1	18,496	0.2	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	90,546	0.4	90,546	0.9	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金等	38,888	0.2	38,888	0.4	法定外普通税	—	—	—	
地方特例交付金	37,831	0.2	37,831	0.4	目的税	1,069	0.0	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,057	0.0	1,057	0.0	法定目的税	1,069	0.0	—	
地方交付税	5,095,425	20.7	3,244,060	32.4	入湯税	1,069	0.0	—	
普通交付税	3,244,060	13.2	3,244,060	32.4	事業所税	—	—	—	
特別交付税	1,446,431	5.9	—	—	都市計画税	—	—	—	
震災復興特別交付税	404,934	1.6	—	—	水利地益税等	—	—	—	
（一般財源計）	11,760,350	47.8	9,908,985	98.8	法定外目的税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	3,265	0.0	3,265	0.0	旧法による税	—	—	—	
分担金・負担金	89,419	0.4	—	—	合計	5,341,171	100.0	121,692	
使用料	156,923	0.6	13,657	0.1					
手数料	1,599,689	6.5	—	—					
国庫支出金	5,354,020	21.8	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	1,489,931	6.1	—	—					
財産収入	880,486	3.6	34,339	0.3					
寄附金	23,345	0.1	—	—					
繰入金	235,918	1.0	—	—					
繰越金	1,901,648	7.7	—	—					
諸収入	328,061	1.3	67,119	0.7					
地方債	767,000	3.1	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	109,800	0.4	—	—					
歳入合計	24,590,055	100.0	10,027,365	100.0					

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	190,893	0.8	-	190,519
総務費	2,292,863	9.8	25,835	2,152,493
民生費	5,481,734	23.4	26	2,894,255
衛生費	6,814,890	29.0	4,225,751	3,645,442
労働費	8,489	0.0	-	5,906
農林水産業費	750,275	3.2	282,581	578,770
商工費	362,907	1.5	-	258,006
土木費	2,031,748	8.7	596,899	1,221,051
消防費	525,038	2.2	20,223	493,997
教育費	2,047,778	8.7	78,842	1,872,742
災害復旧費	990,447	4.2	-	81,831
公債費	1,972,648	8.4	-	1,908,752
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,469,710	100.0	5,230,157	15,303,764

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,226,861	35.1	5,804,142	4,741,223	46.8
人件費	2,833,189	12.1	2,632,817	2,589,957	25.5
うち職員給	1,797,380	7.7	1,678,663	-	-
扶助費	3,421,024	14.6	1,262,573	616,253	6.1
公債費	1,972,648	8.4	1,908,752	1,535,013	15.1
元利償還金	1,972,648	8.4	1,908,752	1,535,013	15.1
うち元金	1,920,003	8.2	1,861,524	1,487,880	14.7
うち利子	52,645	0.2	47,228	47,133	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,022,245	38.4	7,047,692	4,891,139	48.2
物件費	2,283,767	9.7	1,841,659	1,309,489	12.9
維持補修費	742,136	3.2	523,514	501,492	4.9
補助費等	2,717,920	11.6	2,426,976	2,035,625	20.1
うち一部事務組合負担金	1,064,865	4.5	1,064,865	1,053,960	10.4
繰出金	1,340,986	5.7	1,073,677	1,043,373	10.3
積立金	1,598,766	6.8	914,196	-	-
投資・出資金・貸付金	338,670	1.4	267,670	1,160	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,220,604	26.5	2,451,930	-	-
うち人件費	24,627	0.1	24,627	-	-
普通建設事業費	5,230,157	22.3	2,370,099	-	-
うち補助	4,386,537	18.7	1,953,146	-	-
うち単独	834,524	3.6	415,957	-	-
災害復旧事業費	990,447	4.2	81,831	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,469,710	100.0	15,303,764	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	23,342	22,347	994	890	234	16,183	
2	光陽地区造成事業特別会計	1,664	1,538	126	126			
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				1,016			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	3,759	3,728	31	31	267	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	474	470	4	4	124	-	-	-	
3	介護保険特別会計	3,893	3,650	244	244	638	-	-	-	
4	公共下水道事業特別会計	1,133	1,110	23	157	614	6,262	4,953	-	法適用企業
5	農業集落排水事業特別会計	21	17	4	9	31	210	127	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				445					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	相馬地方広域水道企業団水道事業会計	1,374	1,244	130	3,661	-	784	-	
2	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,280	1,222	58	58	-	-	-	
3	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	261,159	254,522	6,637	6,336	983	-	-	
4	相馬地方広域市町村圏組合一般会計	1,622	1,541	81	81	-	-	116	
5	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	284	215	69	69	-	-	30	
6	福島県市町村総合事務組合一般会計	7,299	4,954	2,345	-	14	-	-	
7	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,438	1,437	1	-	-	-	-	
8	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計	1	0	1	-	-	-	-	
9	福島県市町村総合事務組合多業勤職員公務災害補償特別会計	49	27	22	-	-	-	-	
10	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	67	66	1	-	-	-	-	
11	相馬方部衛生組合一般会計	736	646	90	90	-	462	372	
12	相馬方部訪問看護ステーション事業特別会計	36	32	5	5	-	-	-	
13	公立相馬総合病院事業会計	3,837	4,104	▲ 267	-	-	2,016	1,008	
14	福島県市民交通災害共済組合	378	183	195	195	-	-	-	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度				令和5年度				分母比			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		1,420,800	1,834,916	1,972,649	23.5												
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-												
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-												
元利償還金																	
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		564,793	475,616	439,108	5.2												
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		253,664	211,027	159,593	1.9												
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		244,808	225,749	225,724	2.7												
一時借入金の利子		-	-	-	-												
合計	(A)	2,484,065	2,747,308	2,797,074													
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比												
債務負担行為																	
PFI事業に係るもの		-	-	-	-												
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-												
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-												
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-												
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-												
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-												
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-												
その他上記に準ずるもの		233,954	217,619	220,906	2.6												
利子補給に係るもの		10,854	8,130	4,818	0.1												
特定財源の額	(B)	70,098	68,518	64,375													
標準財政規模	(C)	10,253,969	10,195,720	10,207,170													
算入公債費等の額	(D)	1,448,733	1,737,805	1,799,193													
	(C)-(D)	8,805,236	8,457,915	8,407,977													
実質公債費比率	(単年度)	11.0	11.1	11.1													
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	11.5	11.4	11.0													

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）		令和3年度				令和4年度				令和5年度				分母比			
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額																	
一般会計等に係る地方債の現在高		17,746,180	17,356,445	16,203,443	192.7												
債務負担行為に基づく支出予定額		2,536,888	2,121,503	1,706,143	20.3												
公営企業債等繰入見込額		6,036,614	5,755,508	5,079,673	60.4												
組合等負担等見込額		1,254,220	1,117,278	1,525,906	18.1												
退職手当負担見込額		2,242,153	2,184,653	2,261,851	26.9												
設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-												
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-												
連結実質赤字額		-	-	-	-												
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-												
合計	(E)	29,816,055	28,535,387	26,777,016													
充当可能財源等																	
充当可能基金		10,069,723	10,508,580	12,117,609	144.1												
充当可能特定繰入		737,221	776,356	707,492	8.4												
基準財政需要額算入見込額		16,588,581	15,915,614	15,051,174	179.0												
合計	(F)	27,395,525	27,200,550	27,876,275													
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		27.4	15.7	-													
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準													
実質赤字比率		-	13.30	20.00													
連結実質赤字比率		-	18.30	30.00													
実質公債費比率	11.0	-	25.0	35.0													
将来負担比率	-	-	350.0														

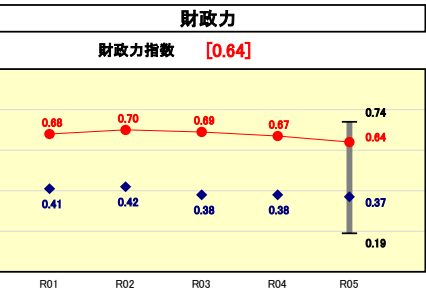
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	相馬市振興公社	51	132	250	-	680	-	-	-	
2	相馬リサイクルセンター	11	225	4	-	-	-	-	-	
3	相馬市民市場	23	92	8	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

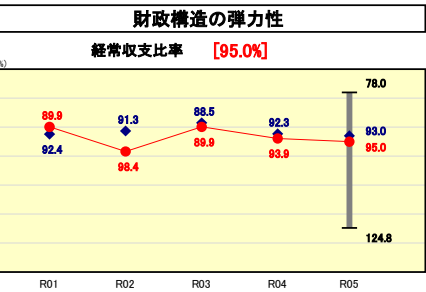
人口	32,842	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,558	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.79	km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	24,590,055	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,469,710	千円			
実質収支	1,015,785	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	10,207,170	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
地方債現在高	16,203,442	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



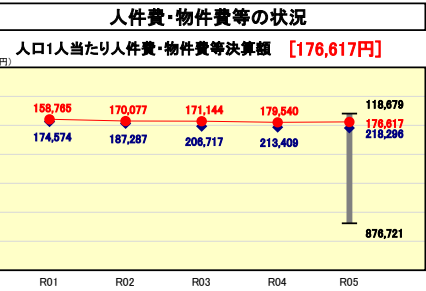
財政力指数の分析欄

前年度から0.03ポイント減少し、類似団体平均を0.27ポイント上回る結果となった。これは、令和4年3月福島県沖地震などにより、基準財政需要額が増となっているためである。
今後は昨今のエネルギー・物価高騰に伴う物件費等の増加や経年に伴う復興整備施設の維持管理経費の増加が予測されるため、既存事業の見直しにより財政力の維持を図りたい。



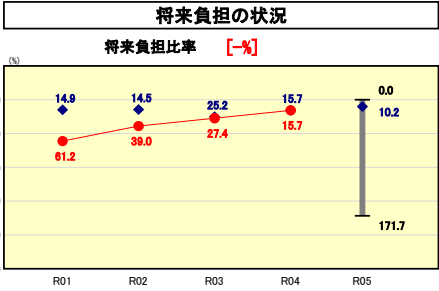
経常収支比率の分析欄

前年度からは1.1ポイント増加し、類似団体平均よりも2.0ポイント上回る結果となった。増加要因は、災害復旧にかかる償還費(公債費)の増加などによるものである。
今後は災害復旧にかかる償還費(公債費)の増加、福祉関係経費等を中心とした扶助費の増加が見込まれただけでなく、今後は昨今のエネルギー・物価高騰に伴う物件費等の増加が見込まれ、更なる財政の硬直化が懸念されることから、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。



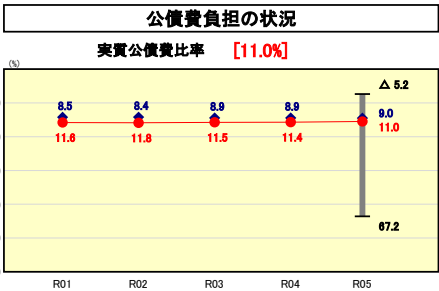
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度からは2,923円減少し、類似団体平均よりも41,679円下回る結果となった。
減少要因は、定年延長に伴う退職金の支払額の減少や、令和4年3月福島県沖地震の復旧事業に係る超過勤務手当の減少等によるものである。
しかしながら、今後は、震災復興関連で整備した施設の経年劣化等に伴う維持管理費の増加が見込まれることから、コスト削減に努めていく。



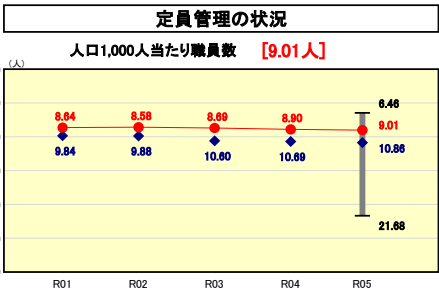
将来負担比率の分析欄

前年度15.7ポイント減少し、類似団体平均を10.2ポイント下回る結果となっている。今年度においては、起債残高の減少(償還額>借入額)、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や組合等負担等見込額の減少、充当可能基金・充当可能特定歳入の増加により、将来負担比率が算定されなかった。今後、事業内容を更に厳選すること、また、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することなどで後年度負担の軽減を図るための財政健全化に努める。



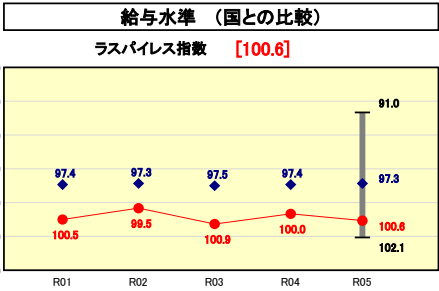
実質公債費比率の分析欄

比較的数字の高かった平成24年度以降、毎年度比率の横ばいが続いているが、依然として類似団体を上回っている。災害復旧事業に係る起債は概ね完了したものの、今後数年は、小中学校の空調整備等に伴い地方債を発行するため比率が上昇することが見込まれる。今後は、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、新たな地方債の発行を抑制していく。



人口1,000人当たり職員数の分析欄

相馬市行財政改革における事務事業の効率化、一部組織の見直しを実施したことで職員数の適正化を図り、平成18年度から平成27年度までに48人の人員を削減した。
定年延長に伴う職員数の微増および人口減少により、前年度から0.11ポイント増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後も適正な人員配置を行い、類似団体平均を下回る数値を維持できるよう努めていく。



ラスバイレス指数の分析欄

給与水準は、福島県人事委員会が民間企業の給与の実態を調査し、地域の民間給与水準との均衡を図るために実施された勧告を尊重して決定しており、地域の民間給与水準を給料月額に適切に反映させた結果、前年度から0.6ポイント増加し、類似団体及び全国市平均を上回ることとなった。なお、給与水準については、今後も福島県人事委員会勧告を尊重しながら、適切な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

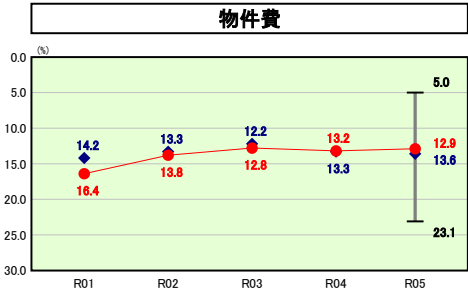
令和5年度

福島県相馬市

経常収支比率の分析

人	32,842	人(R6.1.1現在)		-	%
うち日本人	32,558	人(R6.1.1現在)		-	%
面積	197.79	km ²			
歳入総額	24,590,055	千円	実質赤字比率		
歳出総額	23,469,710	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	1,015,785	千円	実質公債費比率	11.0	%
標準財政規模	10,207,170	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	16,203,442	千円	市町村類型(年度毎)	R01 I-O R02 I-O R03 I-1 R04 I-1 R05 I-1	

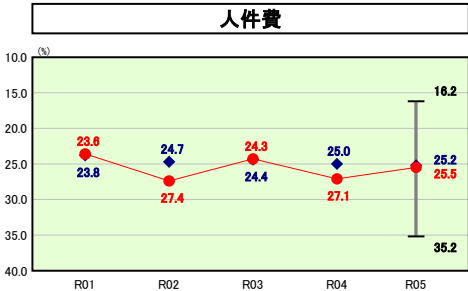
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/132 全国平均 15.2 福島県平均 16.8

物件費の分析欄

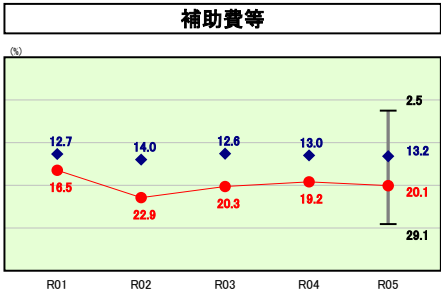
前年度から0.3ポイント減少し、類似団体平均を0.7ポイント下回る結果となった。要因は災害復旧事業が概ね完了したことと見込まれる。
今後も外部評価委員会の評価及びPDCAサイクルによる検証により、既存施設も含め、維持管理経費のコスト削減に努めていく。



類似団体内順位 72/132 全国平均 25.5 福島県平均 24.4

人件費の分析欄

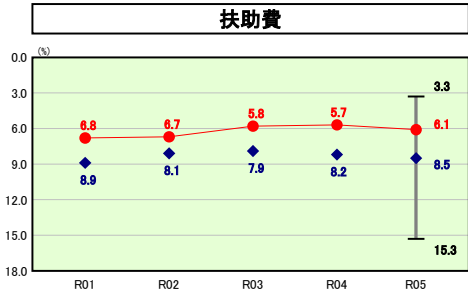
定年延長に伴う退職金の支払減及び災害復旧事業の減少による超過勤務手当の減により、前年度から1.6ポイント減少したものの、類似団体平均を0.3ポイント上回る結果となった。
今後も人員配置の見直しや定員管理・給与の適正化を図り、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 124/132 全国平均 10.7 福島県平均 12.8

補助費等の分析欄

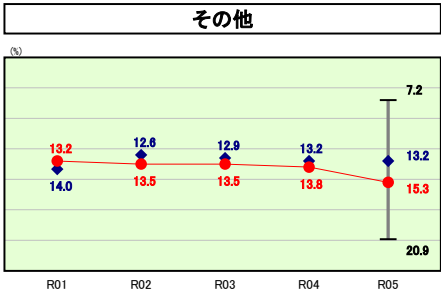
前年度から0.9ポイント増加し、類似団体平均を69ポイント上回る結果となった。以前より、公立病院事業や消防事業などの広域行政組合に対する負担金や下水道事業会計への繰出金が多いためである。
今後は、既存事業を含めた事業見直しを行い、コスト削減に努めていく。



類似団体内順位 22/132 全国平均 13.2 福島県平均 8.2

扶助費の分析欄

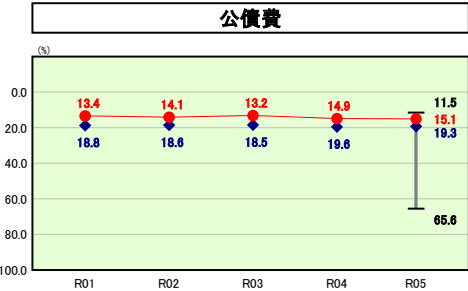
前年度から0.4ポイント増加したものの、類似団体平均を2.4ポイント下回る結果となった。類似団体平均を下回ったものの、今後も少子高齢化の進行等に伴う扶助補の増加が見込まれる。今後も引き続き、困窮家庭の支援策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 111/132 全国平均 12.6 福島県平均 13.2

その他の分析欄

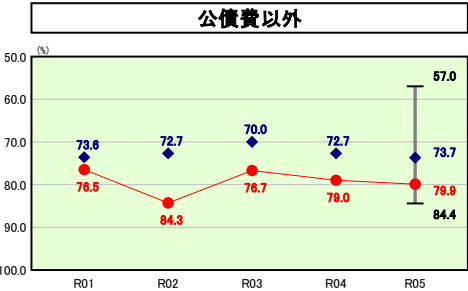
前年度から1.5ポイント増加し、類似団体平均を2.1ポイント上回る結果となった。増加要因は土地売却収入などの臨時の歳入により、基金への積立額が大幅に増額したことなどが、要因と考えられる。
今後は、震災以前の支出規模を目安とし、特別会計も含めた経費削減に努めるとともに、公共施設の老朽化等に伴い維持補修費の増加も懸念されることから、公共施設の管理計画に基づいた適正な維持管理に努める。



類似団体内順位 23/132 全国平均 15.9 福島県平均 15.0

公債費の分析欄

前年度から0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を4.2ポイント下回る結果となった。
類似団体及び全国平均は下回ったまま推移しているが、令和4年福島県沖地震に係る災害復旧事業債の借入や、今後、小中学校の空調整備を計画しているため、上昇が見込まれる。
地方債の発行については、公共施設の維持適正化、事業の見直しを実施しながら、抑制していく。



類似団体内順位 118/132 全国平均 77.2 福島県平均 75.4

公債費以外の分析欄

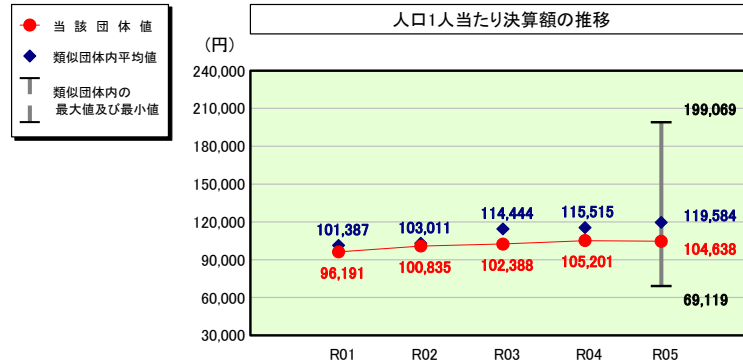
以前より、類似団体と比較して高い数値で推移しており、類似団体平均を6.2ポイント上回る結果となった。類似団体の比較を大きく上回っている補助費の一層の削減を図る。今後は、令和4年福島県沖地震に係る復旧事業が概ね完了したため、歳出額は減少していく見込である。
今後は、震災以前に近づけるようスクラップ&ビルド等により、歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県相馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

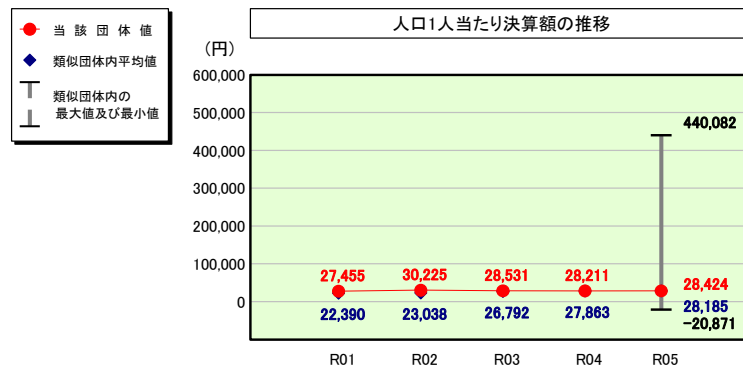
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,833,189	86,267	107,616	▲ 19.8
一部事務組合負担金(補助費等)	488,808	14,884	10,095	47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	55,398	1,687	1,704	▲ 1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,792	3,587	4,110	▲ 12.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,627	750	2,451	▲ 69.4
▲退職金	▲ 83,277	▲ 2,536	▲ 6,399	▲ 60.4
合計	3,436,537	104,638	119,584	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	10.86	▲ 1.85
ラスパイレス指数	100.6	97.3	3.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

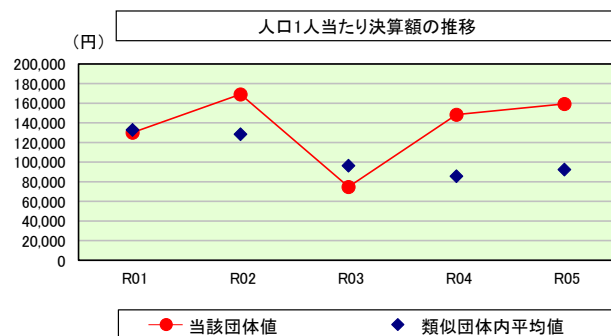
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,972,649	60,065	75,090	▲ 20.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	439,108	13,370	17,211	▲ 22.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	159,593	4,859	2,478	96.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	225,724	6,873	654	950.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 64,375	▲ 1,960	▲ 3,502	▲ 44.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,799,193	▲ 54,783	▲ 63,750	▲ 14.1
合計	933,506	28,424	28,185	0.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,517,970	130,171	▲ 29.4	132,981	58.7	▲ 88.1
うち単独分	1,686,569	48,593	▲ 35.7	56,973	9.2	▲ 44.9
R02	5,796,581	169,125	▲ 29.9	128,523	▲ 3.4	33.3
うち単独分	1,032,162	30,115	▲ 38.0	56,792	▲ 0.3	37.7
R03	2,530,986	74,813	▲ 55.8	96,469	▲ 24.9	▲ 30.9
うち単独分	804,048	23,767	▲ 21.1	49,775	▲ 12.4	▲ 8.7
R04	4,950,362	148,414	98.4	85,743	▲ 11.1	109.5
うち単独分	683,646	20,496	▲ 13.8	45,231	▲ 9.1	▲ 4.7
R05	5,230,157	159,252	7.3	92,509	7.9	▲ 0.6
うち単独分	834,524	25,410	24.0	52,274	15.6	8.4
過去5年間平均	4,605,211	136,355	10.1	107,245	5.4	4.7
うち単独分	1,008,190	29,676	▲ 16.9	52,209	0.6	▲ 17.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

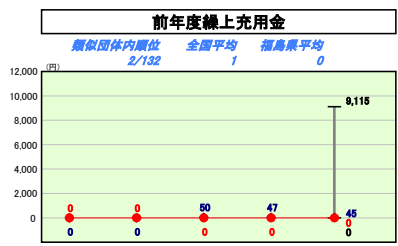
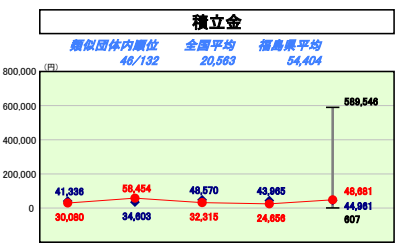
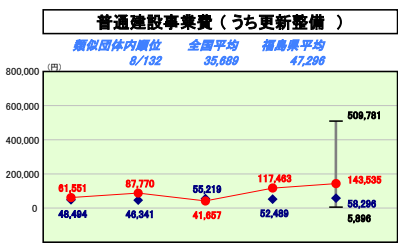
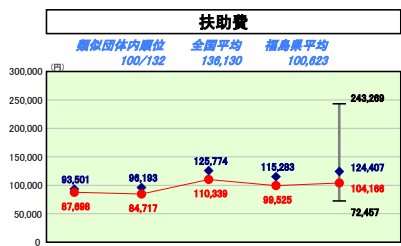
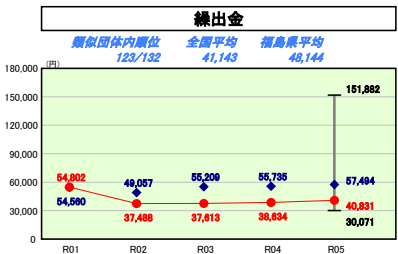
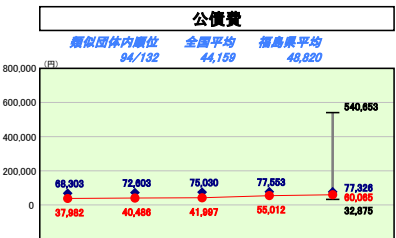
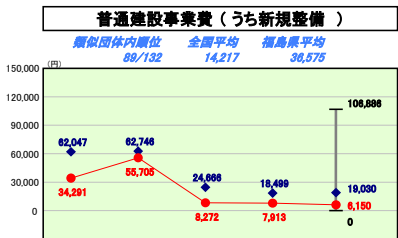
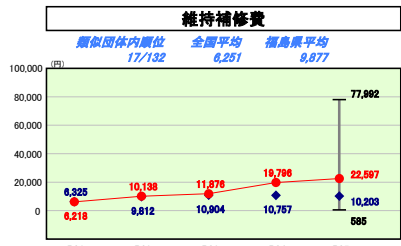
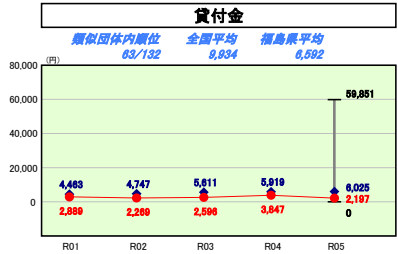
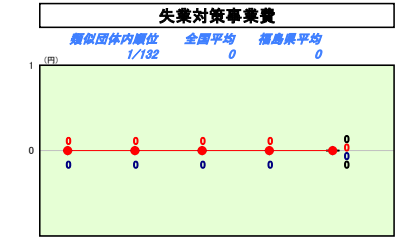
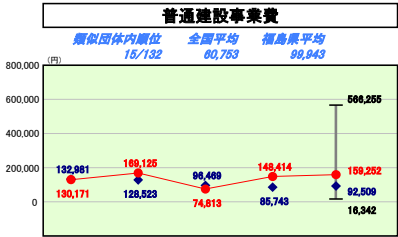
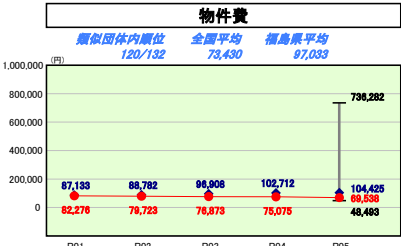
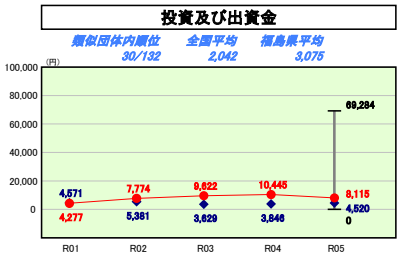
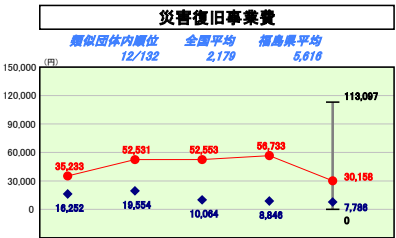
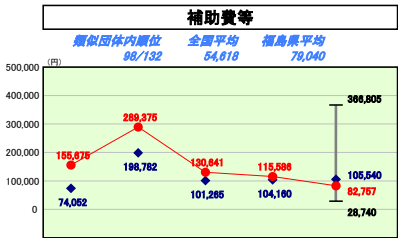
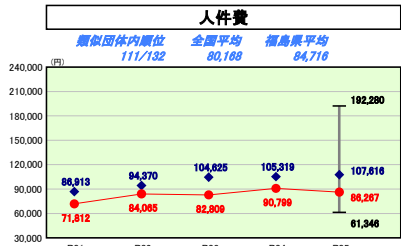
令和5年度

福島県相馬市

人口	32,842人(※6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,556人(※6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	197.79km ²	実質公債費比率	11.0	%
歳入総額	24,590,055千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,469,710千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-1	
実質収支	1,015,785千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	10,207,170千円			
地方債現在高	16,203,442千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり714,624円(※R4 738,522円)となっており、前年度より減少している。(退職金の減、令和4年3月地震の災害復旧事業の減少などによる)
維持補修費は公共施設の維持管理費の増などにより、増加傾向にある。
扶助費については、ピーク時の令和3年度と比較すると減少しているが、前年度からは、国が実施した非課税世帯・低所得者世帯関係の給付費により増加している。
普通建設費については、埋立処分場管理運営事業の増などにより、前年度から、増額となっている。
災害復旧事業費については、令和4年福島県沖地震に係る復旧事業が概ね完了したため、減額となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

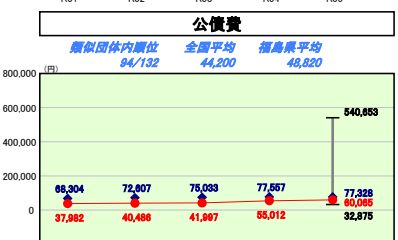
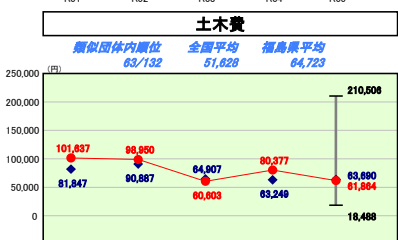
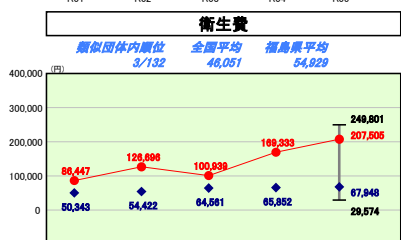
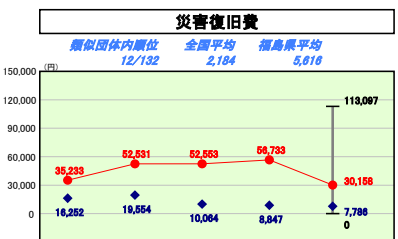
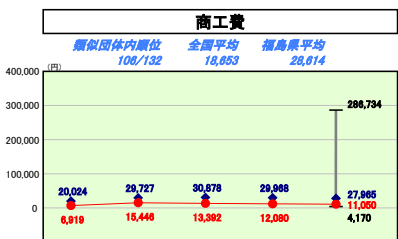
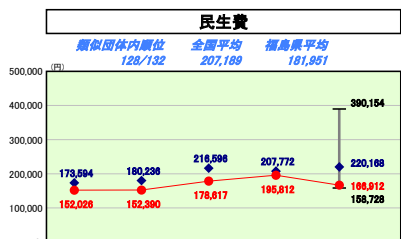
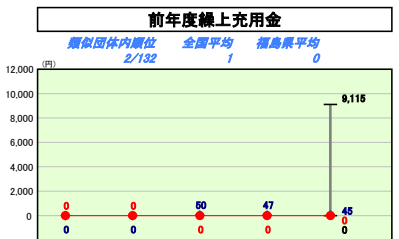
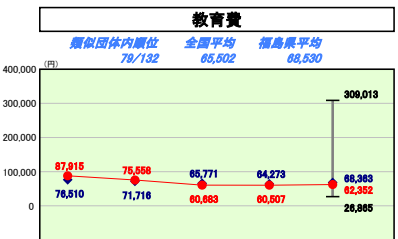
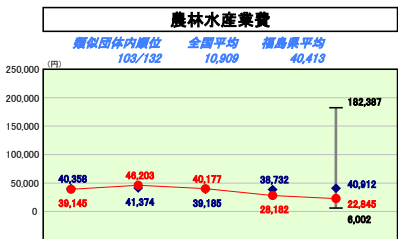
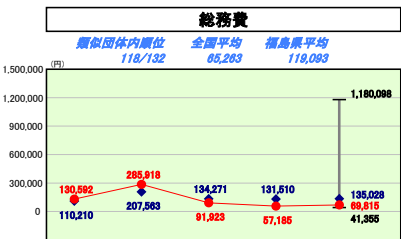
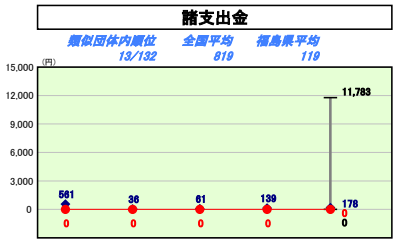
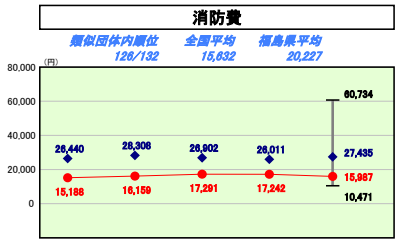
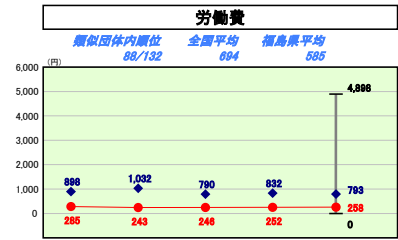
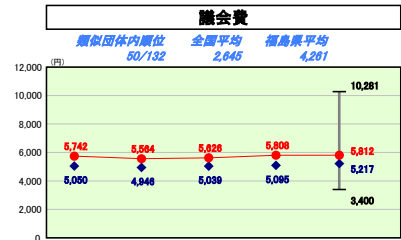
令和5年度

福島県相馬市

人口	32,842人(※6.1.1現在)	実質人口比率	-%
うち日本人	32,556人(※6.1.1現在)	通算実質比率	-%
面積	197.79km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	24,590,055千円	所得末負担比率	-%
歳出総額	23,469,710千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-1
実質収支	1,015,785千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	10,207,170千円		
地方債現在高	16,203,442千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

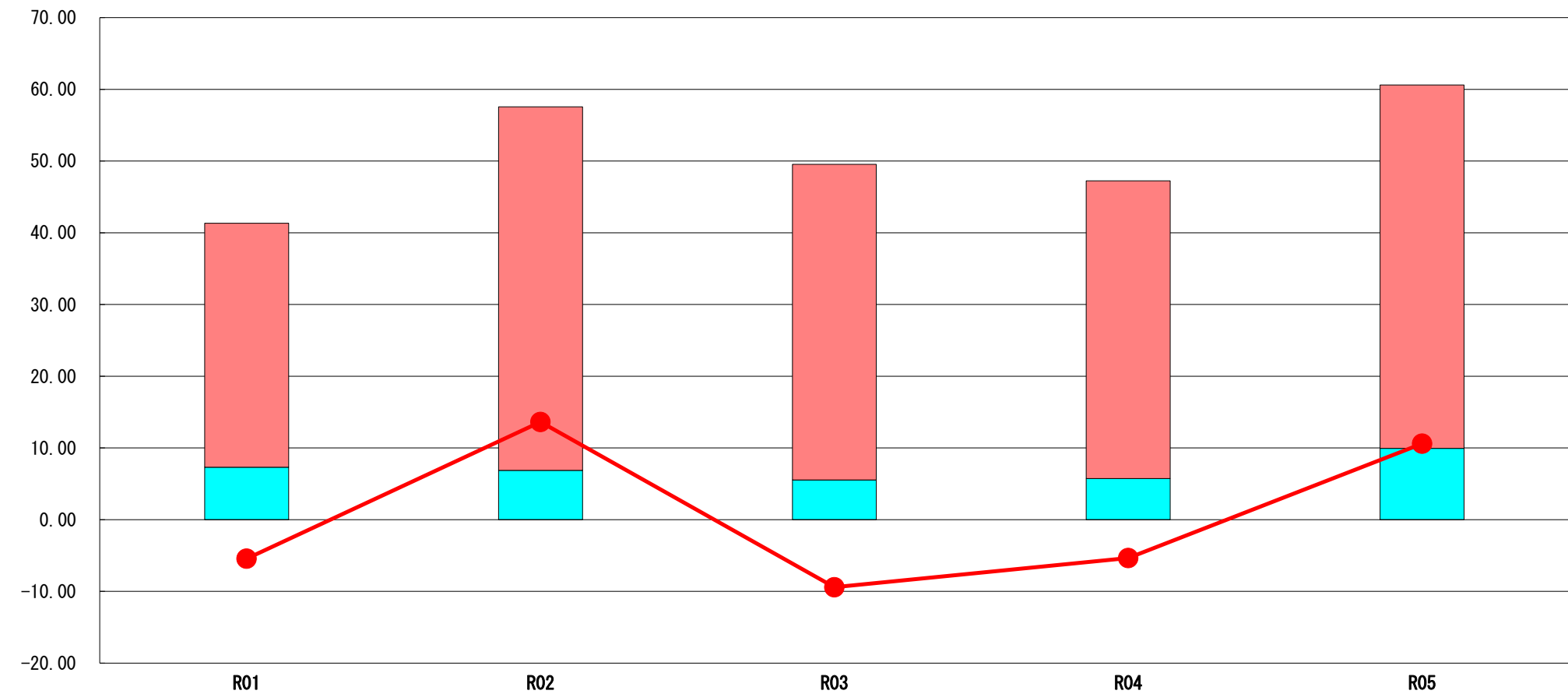
前年度同様、議会費、衛生費、土木費、災害復旧費において、類似団体内で高い値となっている。
それぞれの増減要因は以下のとおり。
総務費においては、財政調整基金への積立額の増などにより増額となっている。
衛生費においては、災害廃棄物処理事業の増(繰越予算分)によるもの。
土木費においては、事業進捗による小泉川ポンプ場長寿命化事業などの減額によるもの。
災害復旧費においては、令和4年福島県沖地震の復旧事業完了による減額のため。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福島県相馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		34.02	50.68	44.00	41.50	50.67
実質収支額		7.32	6.88	5.55	5.74	9.95
実質単年度収支		▲ 5.44	13.63	▲ 9.41	▲ 5.34	10.59

分析欄

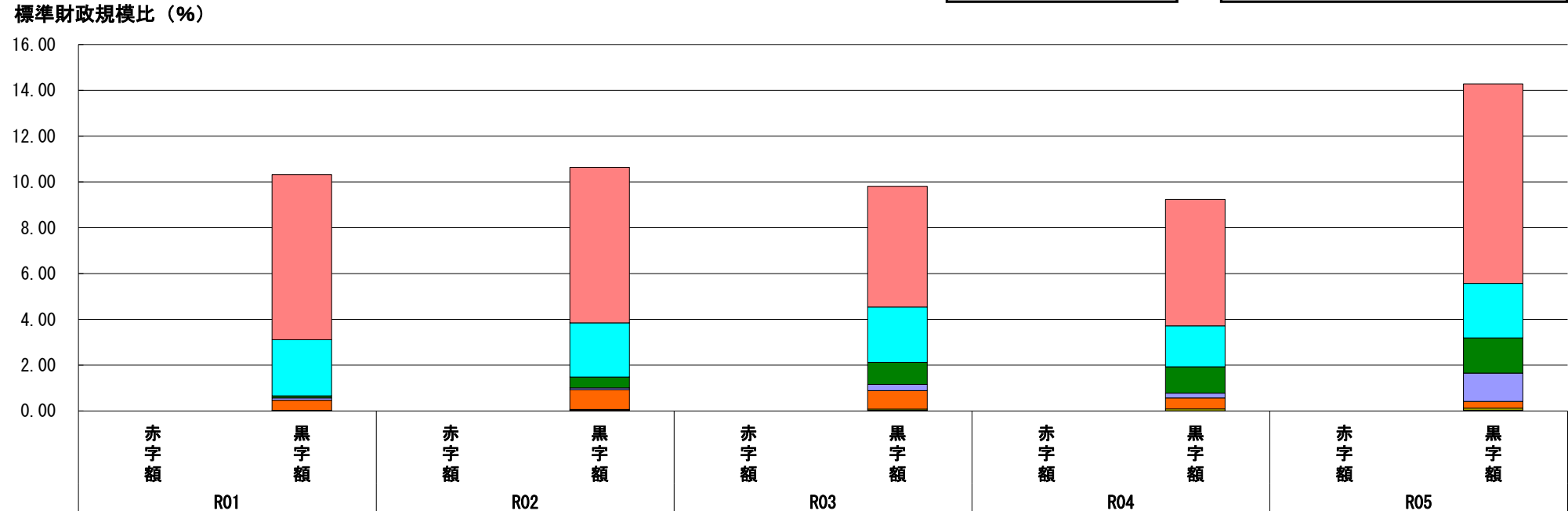
令和元年東日本台風・令和3年福島県沖地震・令和4年福島県沖地震と災害が頻発し、災害復旧に要する経費を財政調整基金から取り崩さざるを得ない状況が続き、令和2年度から令和4年度までは基金残高は減少し、実質単年度収支は令和3年度・令和4年度ともに赤字の状態であったが、令和5年度においては、土地売却収入（工業団地の売却）の臨時的歳入等があったことから、取崩はなく、財政調整基金へ積立を実施することができた。

しかしながら、今後、震災復興事業で整備した施設の経年劣化等に伴う維持管理経費の増加、人口減少による収税減、普通交付税の減額が予想されることから、安定した市政運営のための財源確保が課題となってくる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福島県相馬市



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	7.21	6.79	5.27	5.52	8.71
	介護保険特別会計	2.45	2.37	2.42	1.79	2.38
	公共下水道事業特別会計	0.09	0.47	0.96	1.15	1.54
	光陽地区造成事業特別会計	0.10	0.08	0.27	0.21	1.23
	国民健康保険特別会計	0.44	0.86	0.81	0.48	0.30
	農業集落排水事業特別会計	0.01	0.03	0.05	0.08	0.08
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.04	0.03	0.01	0.04
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計の標準財政規模比は、前年度より3.19ポイントの増加となっている。特別会計については、国民健康保険特別会計のみ、前年度からポイントが減少している。

各会計において赤字額の発生はなく、今後も黒字決算を維持できるものと見込まれる。

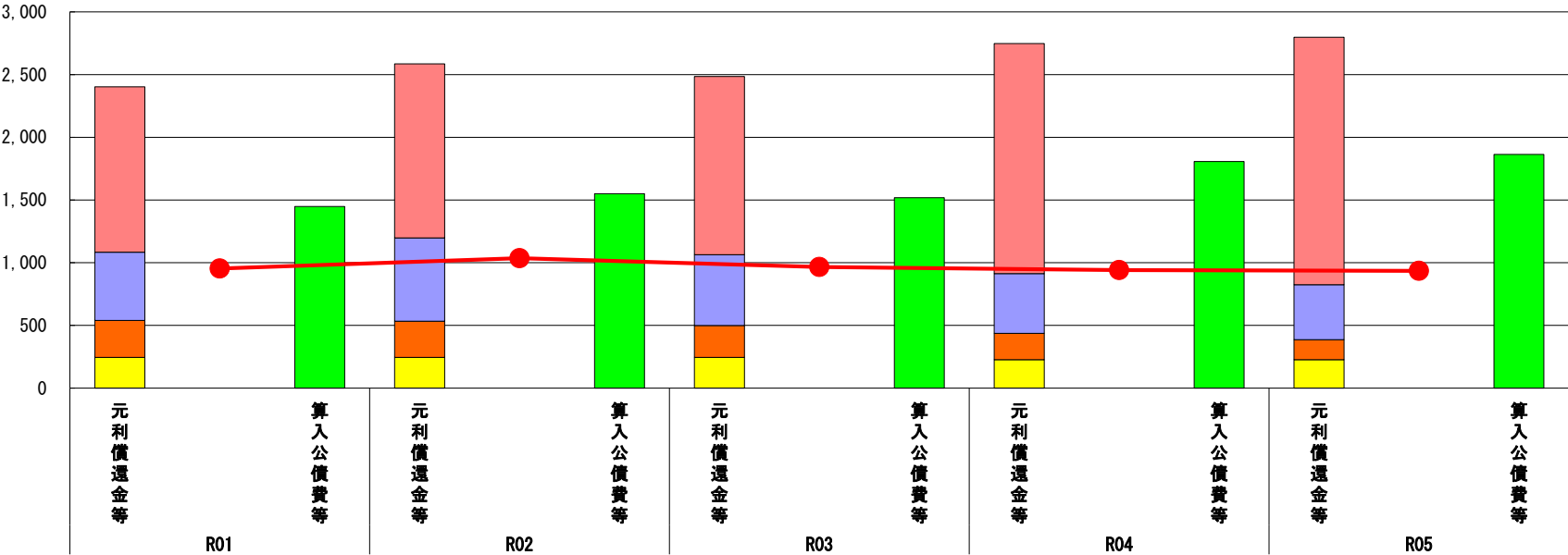
引き続き、健全な財政運営のため、各会計ともに、経費削減、事業効率化、事業の見直し等を推進していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県相馬市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,318	1,388	1,421	1,835	1,973
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		544	664	565	476	439
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		295	289	254	211	160
	債務負担行為に基づく支出額		245	245	245	226	226
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	1,449	1,550	1,519	1,807	1,863
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	953	1,036	966	941	935

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄
県営事業松ヶ房ダム整備事業等の債務負担額に係る支出や庁舎建設・学校改築等に係る償還に加え、令和元年東日本台風災害に係る償還により、類似団体に比べ依然として高い状況にあり、令和6年度が元利償還金のピークとなる。 今後、償還額は減少していくと見込まれるが、令和3年福島県沖地震・令和4年福島県沖地震に係る償還が開始されるため、依然として、類似団体に比べると高い状況が予想される。 財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還の実施や公営企業の健全化を図り、基準外繰出金の抑制に努める。

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

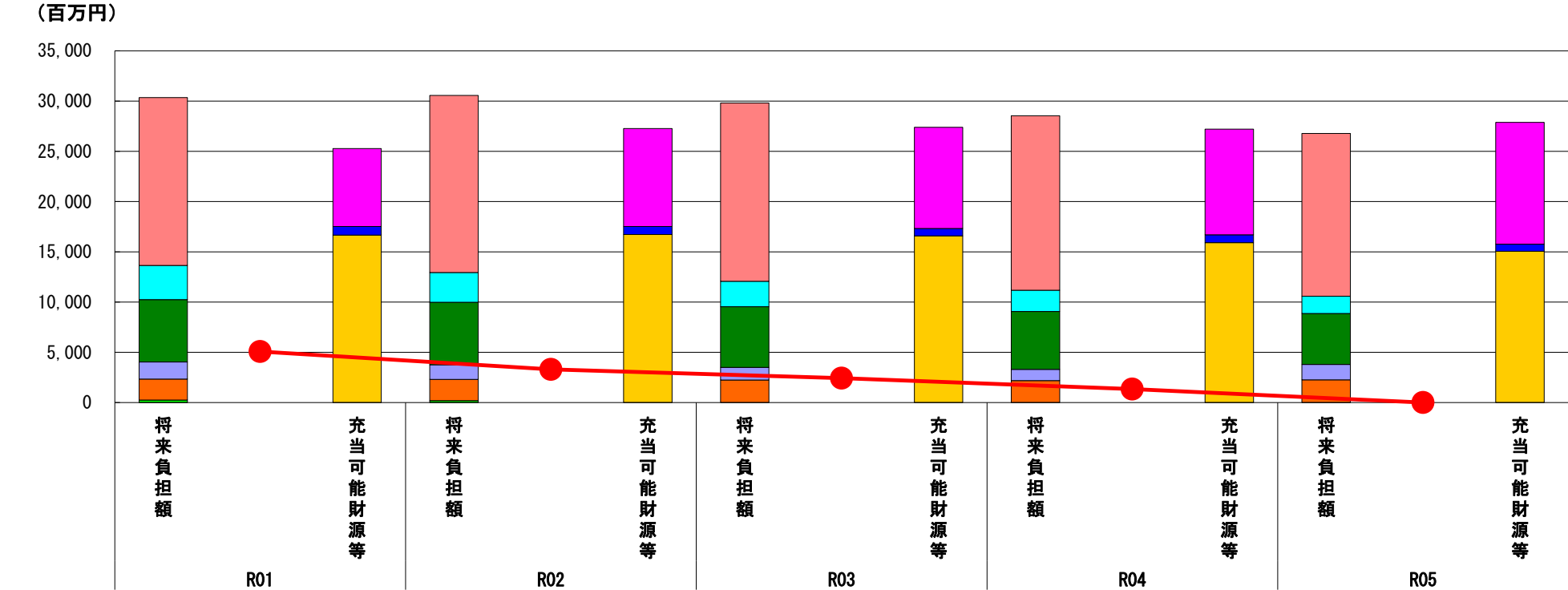
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県相馬市



(百万円)

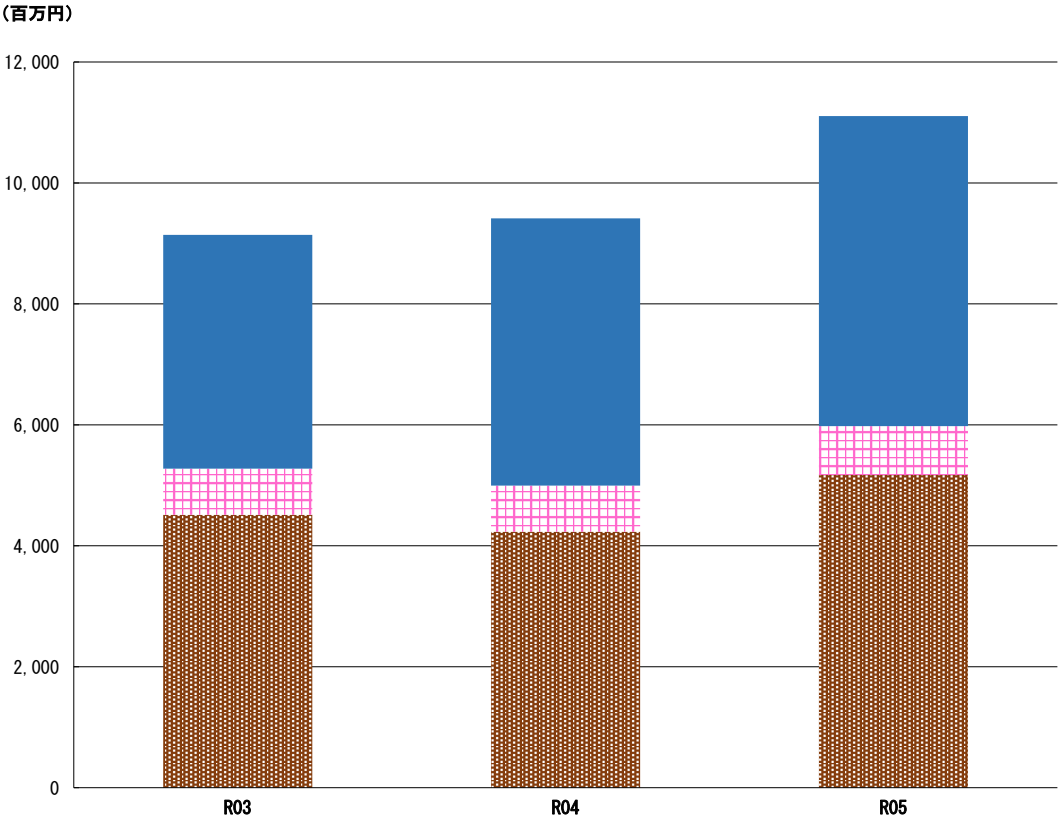
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,698	17,622	17,746	17,356	16,203
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,407	2,971	2,537	2,122	1,706
	公営企業債等繰入見込額		6,208	6,213	6,037	5,756	5,080
	組合等負担等見込額		1,691	1,454	1,254	1,117	1,526
	退職手当負担見込額		2,086	2,121	2,242	2,185	2,262
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		253	187	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,740	9,752	10,070	10,509	12,118
	充当可能特定歳入		863	800	737	776	707
	基準財政需要額算入見込額		16,665	16,719	16,589	15,916	15,051
(A) - (B)		将来負担比率の分子	5,076	3,297	2,421	1,335	▲ 1,099

分析欄

今年度においては、債務負担行為に基づく支出予定額の減少や組合等負担等見込額の減少等、基金への積立による充当可能財源の増額により、将来負担比率は大幅に改善された。（将来負担比率の算定なし）

今後は、公立相馬総合病院事業の経営悪化や復興事業で整備した施設の経年劣化等に伴う維持管理経費の増加、昨今の物価高騰に伴う物件費等の増加により、財政調整基金の取り崩しを行うことが見込まれ、充当可能財源が減少することにより将来負担比率は増加することが見込まれる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		4,512	4,232	5,172
減債基金		763	763	806
その他特定目的基金		3,867	4,419	5,127
	市営住宅維持管理基金	806	1,084	1,348
	職員退職手当基金	694	783	877
	ふるさと振興基金	680	729	792
	産業廃棄物埋立処分場維持管理基金	574	649	765
	子育て食育支援基金	234	324	490
基金残高合計		9,141	9,413	11,105

令和5年度	福島県相馬市
基金全体 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は、約111億円となっており、前年度から約17億円の増加となっている。 これは、土地売却収入（工業団地）の増等による財政調整基金残高の増加や、その他特定目的基金（市営住宅維持管理基金など）が増加したためである。 (今後の方針) 令和5年度は臨時的な収入があったことから、財政調整基金への積立が可能となったが、今後、震災復興事業で整備した施設の経年劣化等に伴う維持管理経費の増加、物価高騰による物件費増、人口減少による収収減、普通交付税の減額が予想されることから更なる財政の硬直化が懸念される。 限られた財源のなかで効率的な予算配分を行いながら、健全な財政運営に努めることとしている。	
財政調整基金 (増減理由) 令和5年度末の基金残高は、約52億円となっており、土地売却収入（工業団地）があったことなどにより、取崩がなく、前年度から約9億円の増額となっている。 (今後の方針) 令和5年度の積立は、臨時的な収入による一時的なものであり、歳入面では、人口減少による収収減、普通交付税の減額が見込まれ、歳出面では復興関連施設の経年劣化に伴う維持管理費の増加、物価高騰による物件費等の増が見込まれることから、中長期的には減少していく見込みであるため、歳入に見合った収支均衡の財政運営を目指す。	
減債基金 (増減理由) 普通交付税の再算定により、「臨時財政対策償還基金費」が約0.4億円が措置され、積立を実施。 (今後の方針) 償還計画を踏まえ、効果的な基金運営を行っていくこととしている。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 市営住宅維持管理基金：市営住宅の適正な維持管理のため 職員退職手当基金：職員の退職金に充てるため ふるさと振興基金：伝統文化の振興及び人材育成並びに地域活性化に向けた施策の推進 産業廃棄物埋立処分場維持管理基金：産業廃棄物埋立処分場の埋立処分の完了後の維持管理に係る経費の財源とするため 子育て食育支援基金：子育て支援及び食育の推進に資することを目的に、市内小・中学校の児童生徒の給食に要する材料費の財源とするため (増減理由) 市営住宅維持管理基金：市営住宅の適正な維持管理を行っていくための積立を実施したことによる増額 職員退職手当基金：退職計画と併せて適正な積立を実施したことによる増額 ふるさと振興基金：寄附金の受け入れ等による増額 産業廃棄物埋立処分場維持管理基金：産業廃棄物埋立処分場の適正な維持管理を行っていくための積立を実施したことによる増額 子育て食育支援基金：子育て食育の推進を適切に実施するための積立を実施したことによる増額 (今後の方針) 市営住宅維持管理基金：必要に応じ市営住宅の更新等の費用に取崩すなど、適正な基金管理を行うこととしている。 職員退職手当基金：職員退職計画にあわせて引き続き積み立てを行うこととしている。 ふるさと振興基金：寄附者の意向に沿った基金運営を行うこととしている。 産業廃棄物埋立処分場維持管理基金：施設の維持管理のため適正な積み立てを行うこととしている。 子育て食育支援基金：児童生徒の給食に要する材料費に充てるため、今後も適切な積立を行うこととしている。	